

分散投資型年金

# Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定グループ(GW)

## 月次運用実績レポート

### 2014年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	ステート・ストリート・外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型 (GW)	ビムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ビムコジャパン リミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

#### お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。  
9ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

<引受保険会社>

<募集代理店>  
株式会社 鳥取銀行

TOTTORI  
BANK  鳥取銀行

 **アクサ生命保険株式会社**  
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲0.48%	▲5.23%	10.33%	27.37%	▲9.82%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	▲5.17%	11.47%	30.02%	13.56%	5.21%
日経平均株価(225種・東証)	▲5.24%	10.85%	28.39%	11.79%	4.10%
差異	0.07%	0.62%	1.63%	1.77%	1.11%

### <純資産総額>

純資産総額	123.67億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.90%
2 情報・通信業	12.34%
3 小売業	11.66%
4 輸送用機器	7.46%
5 化学	6.95%
6 医薬品	6.58%
7 機械	5.05%
8 食料品	4.22%
9 建設業	3.19%
10 不動産業	3.02%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.24%
2 ソフトバンク	6.06%
3 ファナック	4.65%
4 KDDI	3.27%
5 京セラ	2.42%
6 本田技研工業	1.92%
7 アステラス製薬	1.74%
8 東京エレクトロン	1.54%
9 トヨタ自動車	1.54%
10 ダイキン工業	1.54%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	99.67%
一部上場	99.67%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.33%
株式実質	100.00%
現金その他	0.33%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.49%とやや下落しました。新興国通貨安などを背景とする投資家のリスク回避傾向や、米国の市場予想を下回る経済指標の発表などから下落して始まりました。しかし、為替市場で円安へ転じたことや、日本企業の好決算の発表などを受けて株価が底打ちすると、その後は、米国で景気の先行きや連邦債務上限の引上げ問題への警戒が和らいだことや、日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから、上昇基調となりました。月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて、反落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	1.12%	3.38%	10.58%	27.31%	16.20%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

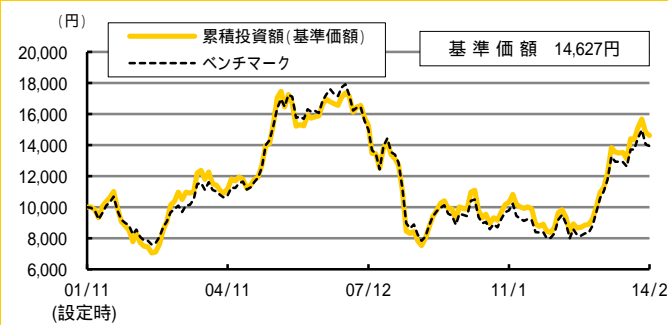
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2014年2月28日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

### <運用コメント>

2月の東京株式市場は、月初の急落を徐々に取り戻し、月間では概ね横ばいとなりました。米連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和策の縮小と、それに伴う新興国経済の先行き懸念を背景に、前月下旬以来の弱い基調を引きずって当月は始まりました。追い討ちをかけるように米国のマクロ指標が予想外の悪化を示すと、月初の2営業日に日本株は大幅な調整を強いられることとなりました。しかし、景気の基調は底堅いとの見方から米国株式市場が落ち着きを取り戻すと共に、日本株にも底入れの気運が高まりました。割安なバリュエーションが支えとなったほか、東京都知事選において現政権による支援候補が圧勝したことなども安心感を呼び、売り買いが交錯する中で値動きは荒いながらも、株価は穏やかな回復基調を辿りました。下旬には、ウクライナにおける政変や中国の銀行による不動産融資抑制、或いは環太平洋経済連携協定(TPP)における日米閣僚交渉の実質決裂など、相次ぐ悪材料が相場の上値を抑える中で、もみ合いながら月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が0.71%、日経平均株価は0.49%でした。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年1月31日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	1.6%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.3%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

#### <市場別組入状況>

東証1部	97.1%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.6%

#### <組入上位5業種>

電気機器	16.7%
輸送用機器	10.6%
機械	8.8%
銀行業	8.1%
卸売業	5.8%

(対純資産総額比率)

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	3.11%	2.26%	16.45%	30.47%	12.49%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

### < 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	3.36%	2.74%	18.07%	33.69%	127.36%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	3.48%	3.08%	18.76%	35.30%	156.09%
差異	0.12%	0.34%	0.69%	1.61%	28.73%

### < 総資産総額 >

純資産総額	7,874百万円
-------	----------

### < 組入銘柄数 >

銘柄数 (マザーファンド)	1,293
---------------	-------

### < 外国株式組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
9	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.7%
10	ROCHE HOLDING GENUSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

マザーファンド・ベース  
比率は対純資産で計算しています。

### < 運用コメント >

2月の外国株式市場は、急落して始まりましたが、早々に下げを埋め合わせて月末まで上昇基調を維持しました。米国市場は米供給管理協会(ISM)が3日に公表した1月の製造業景況指数が予想以上に低下していたことを嫌気して、大きく下落して始まりました。しかし、軟調なマクロ指標は厳しい寒さの影響であるという見方や米国経済は量的金融緩和の縮小を乗り切れるだけの力強さがあるとの見方が広まり、下げを埋めてからも月末まで上昇基調を持続しました。フェイスブックによるスマホ向けアプリ運営会社の買収など大型の企業買収が相次いで発表されたことも投資家心理を明るくしました。27日の上院銀行委員会でイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気が軟化した場合には量的金融緩和縮小について変更を検討する可能性があることを示唆したことは株価にプラスとなりました。結局、ダウ平均は16,321.71(前月比+3.97%)、ナスダック総合指数は4,308.12(前月比+4.98%)、S&P500指数は1,859.45(前月比+4.31%)で終了しました。

欧州株式市場は、概ね米国市場と同様の動きとなり米国発の材料で月初に下落した後は欧州企業の良好な決算や企業合併・買収(M&A)、予想を上回ったユーロ圏2013年10-12月期GDP成長率などを評価して株価は下旬まで堅調に推移しました。しかし、月末にウクライナ南部のクリミア半島でロシアによる軍事介入の懸念が高まると株価の足取りは重くなりました。英FT指数は6,809.70(前月比+4.60%)、仏CAC指数は4,408.08(前月比+5.82%)、独DAX指数は9,692.08(前月比+4.14%)で終了しました。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は欧米市場と同様の動きとなりました。一方、春節のため4日が初日となった香港市場では米ISM指数に加えて中国の製造業購買担当者指数(PMI)が半年ぶりの低水準だったことから他市場よりも大きく下落して始まりました。下旬に複数の銀行が不動産業界への融資を抑制しているとの新聞報道で株価が下落する場面もありました。結局、豪ASX200指数は5,404.82(前月比+4.14%)、香港ハンセン指数は22,836.96(前月比+3.64%)で終わりました。

外国為替市場は、月前半の米国経済指標の改善が牽引役となり金融市場の不安が後退したことに加え、新興国経済への懸念の後退から株価が反転上昇したことを背景に、円は米ドルを除き主要通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間0.89%上昇の101.94円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+3.48%となりました。

### < 信託財産構成比 >

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.3%	
	<北米>	61.6%	
		アメリカ	57.3%
		カナダ	4.3%
	<アジア・太平洋>	5.2%	
		オーストラリア	3.3%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.2%	
		イギリス	9.4%
		フランス	4.4%
		ドイツ	4.1%
		スイス	4.0%
	オランダ	1.2%	
	イタリア	1.0%	
	スペイン	1.5%	
	スウェーデン	1.4%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.7%	

マザーファンド・ベース  
比率は対純資産で計算しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 新興成長国株式型 (GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型 (GW)	1.98%	8.74%	5.27%	2.16%	32.40%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

## 【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### < 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	2.2%	8.8%	6.3%	0.9%	70.8%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。  
騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
ファンド設定日は2006年5月26日です。

#### < 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 52銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.50%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.14%
3	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.90%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.50%
5	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.10%
6	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.97%
7	安徽海螺水泥	中国	素材	2.83%
8	中国神華能源	中国	エネルギー	2.67%
9	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.49%
10	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.48%

マザーファンド・ベース (2014年1月31日現在)  
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。  
比率は対純資産で計算しています。  
国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

#### < 運用コメント >

##### 市場概況

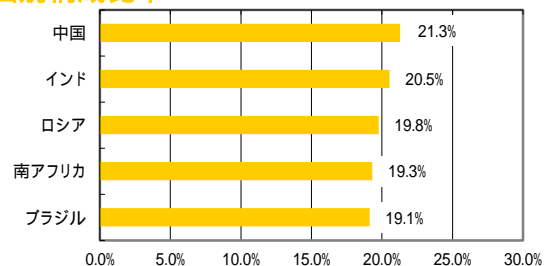
当月、BRICS5ヵ国を含む新興国株式市場は上昇しました。トルコや南アフリカなどの新興国通貨が反発したことやイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が従来の金融政策の継続を強調したことなどを背景に、堅調となりました。

このような市場環境の下、BRICS5ヵ国の国別では、南アフリカ、中国、インドが上昇した一方、ロシアとブラジルは下落しました。

##### 運用状況

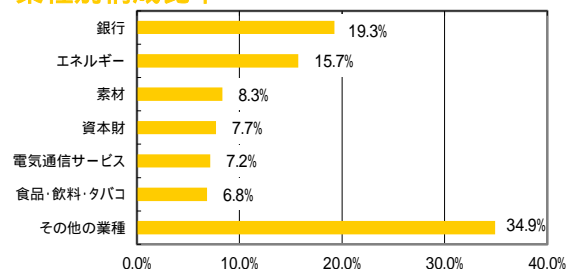
- ・当ファンドの月末基準価額は14,066円、前月末比+2.2%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価上昇に加えて、多くの投資通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、南アフリカ、ロシアは20%を下回る比率となりました。

#### < 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース  
比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

#### < 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース  
比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外債券型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	0.64%	1.40%	7.42%	11.35%	26.90%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## 【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

#### < 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	0.76%	1.79%	8.43%	13.20%	82.42%
ベンチマーク	0.72%	1.80%	8.28%	14.63%	61.65%
差異	0.04%	0.01%	0.15%	1.43%	20.77%

ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

#### < ファンドの一般特性 >

平均クーポン	2.79%
平均直接利回り	2.66%
平均最終利回り	2.07%
平均デュレーション	4.19年
平均償還期間	5.37年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.29%

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

#### < 国別構成比 >

国名	組入比率
アメリカ	30.71%
ユーロ圏	54.72%
イギリス	1.51%
カナダ	-2.37%
メキシコ	4.52%
オーストラリア	4.95%
日本	0.14%
その他	5.82%
合計	100.00%

#### < 格付構成比 >

格付	組入比率
AAA	52.00%
AA	22.50%
A	8.10%
BBB	17.10%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.30%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

#### < 種別別配分 >

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	74.32%
モーゲージ債、アセットバック債	1.65%
社債	23.32%
キャッシュ等*	0.71%
合計	100.00%

\*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

## < 運用コメント >

### < 市場コメント >

米国債券相場は、1月の雇用統計や製造業景況感指数が市場予想を大きく下回ると、米国経済の景気回復に対して慎重な見方が浮上したことはプラス材料となった一方、FRB(米連邦準備制度理事会)が引き続き量的緩和縮小を継続させる姿勢を示唆したことがマイナス材料となり、ほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りもほぼ横ばいで推移しました。)

ユーロ圏債券相場は、ECB(欧州中央銀行)が追加緩和策を打ち出さず政策金利の据え置きを発表したことはマイナス材料となった一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク許容度が低下したことがプラス材料となり、ほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比0.06%上昇、10年債利回りは前月比0.03%下落しました。)英国債券相場は、堅調な景気動向や早期の利上げ観測の高まりなどが下落要因となった一方で、米国で軟調な経済指標が散見されたことや、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどをを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことがプラス材料となり、ほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りもほぼ横ばいで推移しました。)

日本債券相場は、低調な経済指標の発表に加え、中国やウクライナをはじめとする新興国経済に対する先行き不透明感を受けた投資家のリスク回避姿勢により、長期ゾーンを中心に堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.04%下落しました。)

### < パフォーマンス >

先月のパフォーマンスはプラス0.76%となり、ベンチマークを0.04%上回りました。スペイン国債や米国の住宅関連証券に対する積極姿勢がプラスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型 (GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.23%	2.02%	3.79%	3.00%	9.75%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

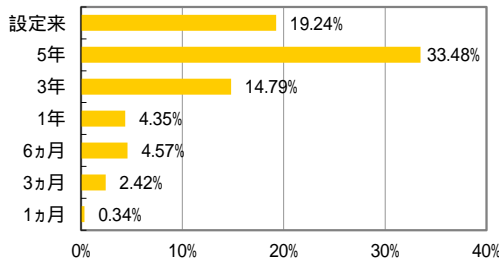
ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

## 【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### < 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### < 組入上位5銘柄の組入比率 >

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	89.6%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	5.3%
3	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.3%
4				
5				

#### < 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	9.16年

国内債現物	95.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.8%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

#### < 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.3%
3年以上7年未満	5.3%
7年以上10年未満	89.6%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

#### < 運用コメント >

##### 先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、2013年10月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。<sup>1</sup>既に起こった物価の変動要因<sup>2</sup>の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比下落しました。(当月マイナス要因)

<sup>3</sup>金利の変動要因<sup>4</sup>の概況: 当月の新発10年国債利回りは低下しました。米国や中国の経済指標が悪化したこと、新興国の景気に対する不透明感が強まったこと等が金利低下の材料となりました。(当月プラス要因)

<sup>5</sup>将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因<sup>6</sup>の概況: 第17回物価連動国債の期待インフレ率は小幅上昇しました。月初1.19%程度で始まり、世界的なリスク回避姿勢の高まりから、1.1%程度まで下落する場面もありました。しかし、その後は緩やかに上昇し、月末は1.2%程度となりました。(当月プラス要因)

##### 先月の運用概況

金利の変動及び将来予想される物価の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

引き続き、既存物価連動国債(第1回~第16回)に比べ、新発債(第17回債)は割安と判断し、投資信託への資金流入分は、マザーファンドにて新発債を購入しました。この結果、当月末では新発債の実質組入比率を約90%、既存債の実質組入比率を約6%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.2年と前月末程度の水準を維持しました。

##### 今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えますが、短期的には価格上昇が従前に比べて鈍化する展開を見込みます。良好と考える主な要因は、政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていくと見込むことです。

一方で、短期的に鈍化する見込み背景として、既に起こった物価の変動要因<sup>2</sup>がマイナスに影響する点等が挙げられます。コアCPIの前年伸び率は引き続きプラス圏で推移すると見込むものの、今後春先にかけて季節性<sup>7</sup>の影響により、前月比伸び率は低下傾向となると考えるためです。

また、足元では地政学リスクや新興国の景気減速等への警戒から、従来に比べて世界的にリスク回避姿勢が強まり、国内景気への悪影響を通じた物価下押し材料となる可能性がある点には注意が必要と考えます。

以上から、物価連動国債市場は短期的には既に起こった物価の変動要因<sup>2</sup>等に影響されることも想定されますが、中長期的には概ね堅調に推移するものと考えます。

このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	3.69%	4.84%	13.00%	13.27%	9.96%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

### < 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	4.0%	5.5%	14.4%	15.3%	6.3%
ベンチマーク	4.1%	5.7%	14.8%	16.2%	12.6%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

### < 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.4%
その他の資産	2.6%
合計( )	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### < 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	2.2%
外貨計	97.8%
アメリカ・ドル	65.9%
ユーロ	7.4%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	17.6%

\*実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### < 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.5%
オーストラリア	9.4%
イギリス	7.0%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.7%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

### < REIT 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
7	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.2%
8	HCP INC	アメリカ	2.1%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%
10	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

### < 市場コメント >

欧米における長期金利低下や株式市場の上昇、欧州の景況感改善などを受けて、外国リート市場は上昇しました。ウクライナ情勢を巡る緊迫感の高まりなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落 (円高) しましたが、欧州の景気回復期待などを背景に、ユーロは対円で上昇 (円安) しました。

(野村アセットマネジメント作成)

### < 純資産総額 >

純資産総額 17.1 億円

### < 組入銘柄数 >

組入銘柄数 273 銘柄

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



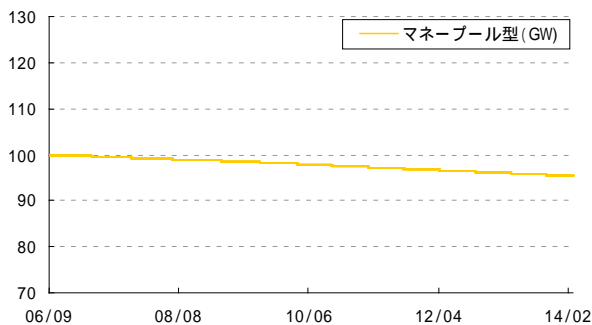
特別勘定名称

# マネープール型 (GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	0.05%	0.17%	0.35%	0.71%	4.61%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	31.5%
投資信託	68.5%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

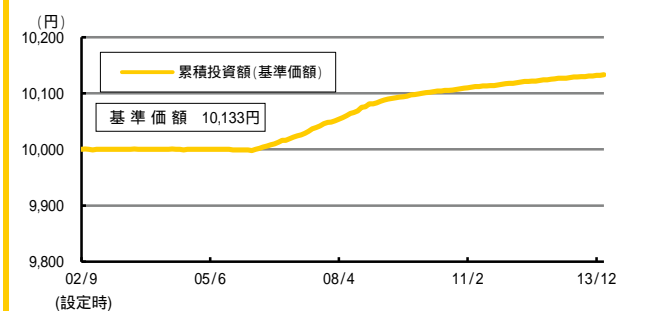
## 【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2014年2月28日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 126.6 億円 (2014年2月28日現在)

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2014年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.06%	1.33%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンドベース) (2014年1月31日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	97.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	2.9%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	97.1%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		2.9%

平均残存日数	45.70日
平均残存年数	0.13年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、尚社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2014年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	16.3%
2	第410回 国庫短期証券 2014/02/24	債券	AA/Aa	13.0%
3	第415回 国庫短期証券 2014/03/17	債券	AA/Aa	13.0%
4	第420回 国庫短期証券 2014/03/28	債券	AA/Aa	13.0%
5	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.8%
6	第418回 国庫短期証券 2014/03/24	債券	AA/Aa	7.8%
7	第425回 国庫短期証券 2014/04/21	債券	AA/Aa	6.5%
8	第421回 国庫短期証券 2014/04/07	債券	AA/Aa	5.2%
9	第406回 国庫短期証券 2014/02/03	債券	AA/Aa	3.3%
10	第409回 国庫短期証券 2014/02/17	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 89.2%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。		
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して ( <b>年率0.75% + 運用実績に応じた費用( )</b> )/365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過した</b> 場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。		
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。		
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。		
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW)	年率 <b>0.42%程度</b> (~3/31)	<b>年率0.432%程度</b> (4/1~)
	日本株アクティブ型(GW)	年率 <b>0.924%程度</b> (~3/31)	<b>年率0.9504%程度</b> (4/1~)
	海外株式型(GW)	年率 <b>0.399%程度</b> (~3/31)	<b>年率0.4104%程度</b> (4/1~)
	新興成長国株式型(GW)	年率 <b>1.155%程度</b> (~3/31)	<b>年率1.188%程度</b> (4/1~)
	海外債券型(GW)	年率 <b>0.9135%程度</b> (~3/31)	<b>年率0.9396%程度</b> (4/1~)
	日本債券型(GW)	年率 <b>0.252% ~ 0.3675%程度</b> (~3/31)	<b>年率0.2592% ~ 0.378%程度</b> (4/1~)
	海外リート型(GW)	年率 <b>0.42%程度</b> (~3/31)	<b>年率0.432%程度</b> (4/1~)
	マネープール型(GW)	年率 <b>0.008925% ~ 0.525%程度</b> (~3/31)	<b>年率0.00918% ~ 0.54%程度</b> (4/1~)

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売しておりません。